

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第59期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	アシックス商事株式会社
【英訳名】	ASICS Trading Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞木 秀樹
【本店の所在の場所】	神戸市須磨区弥栄台三丁目5番2号
【電話番号】	(078)795-2000(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 大原 正博
【最寄りの連絡場所】	神戸市須磨区弥栄台三丁目5番2号
【電話番号】	(078)795-2000(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 大原 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	19,743,716	18,837,591	20,240,776	21,150,461	27,641,892
経常利益 (千円)	1,676,705	1,599,330	1,063,072	1,765,719	2,335,449
当期純利益 (千円)	745,376	854,623	571,428	1,001,846	1,369,673
包括利益 (千円)	—	—	499,193	1,139,775	1,871,216
純資産額 (千円)	14,118,609	14,745,220	15,020,357	15,997,168	17,583,325
総資産額 (千円)	16,623,903	17,066,704	17,290,327	18,821,225	21,481,244
1 株当たり純資産額 (円)	1,733.47	1,810.40	1,844.20	1,964.15	2,158.90
1 株当たり当期純利益金額 (円)	85.89	104.93	70.16	123.01	168.17
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.9	86.4	86.9	85.0	81.9
自己資本利益率 (%)	5.3	5.9	3.8	6.5	8.2
株価収益率 (倍)	11.14	9.56	14.40	9.53	9.51
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,105,165	1,479,089	697,780	1,547,308	1,479,837
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	714,672	165,935	131,119	1,153,114	101,063
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	998,864	284,936	224,432	163,406	285,035
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,069,708	6,427,609	6,766,126	6,965,837	8,057,066
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	277 (223)	280 (231)	286 (224)	286 (224)	278 (225)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	15,965,257	15,161,305	16,456,028	17,119,699	23,807,963
経常利益 (千円)	1,230,638	1,140,393	632,586	1,466,409	2,192,913
当期純利益 (千円)	475,521	585,211	347,520	816,950	1,281,360
資本金 (千円)	3,112,744	3,112,744	3,112,744	3,112,744	3,112,744
発行済株式総数 (千株)	8,842	8,842	8,842	8,842	8,842
純資産額 (千円)	13,715,173	14,068,029	14,152,521	14,919,043	16,308,378
総資産額 (千円)	15,802,895	15,972,774	16,132,302	17,460,506	19,997,363
1株当たり純資産額 (円)	1,683.93	1,727.26	1,737.65	1,831.78	2,002.36
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	35.00 (17.50)	35.00 (17.50)	20.00 (10.00)	30.00 (10.00)	35.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	54.79	71.85	42.67	100.31	157.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.8	88.1	87.7	85.4	81.6
自己資本利益率 (%)	3.4	4.2	2.5	5.6	8.2
株価収益率 (倍)	17.47	13.96	23.67	11.68	10.17
配当性向 (%)	63.9	48.7	46.9	29.9	22.2
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	228 (154)	234 (161)	237 (154)	237 (146)	229 (149)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

2 【沿革】

当社は昭和28年1月、現在の取締役 田嶋弘吉が個人創業し、シューズメーカーに繊維資材の販売を開始いたしましたのち、昭和30年1月弘吉商事株式会社を設立発足しました。

その後、昭和62年9月、商号をアシックス商事株式会社と変更し、現在に至っております。

- 昭和30年1月 資本金125万円で、神戸市葺合区(現、中央区)に弘吉商事株式会社を設立。
- 昭和42年4月 資材販売の拠点として、神戸市長田区に長田営業所を設置。
- 昭和45年12月 海外取引開始にともない、神戸市生田区(現、中央区)に貿易部(海外事業本部)を設置。
- 昭和46年3月 本社を神戸市生田区(現、中央区)に移転。
- 昭和52年5月 ケミカルシューズの販売に伴い、神戸市長田区に製品部(現、営業統括本部)を設置。
- 昭和53年3月 東京都中央区に東京営業所を設置。
- 昭和53年10月 福岡市博多区に福岡営業所を設置。
- 昭和55年12月 札幌市北区に札幌営業所を設置。(昭和59年4月に白石区、昭和63年9月に東区に移転)
- 昭和58年2月 株式会社アシックスの資本参加を受け、同社の関係会社に参画。
- 昭和58年5月 本社を長田営業所に移転するとともに、長田営業所を廃止し、資材部(マテリアル事業部)を設置。
- 昭和59年5月 ジュニア用スポーツシューズ(アシックスタイゴン)の販売を開始。
- 昭和60年9月 東京営業所を東京都台東区に移転し、東京支店に昇格。
- 昭和62年9月 アシックス商事株式会社に商号変更するとともに、事業部名を変更。
- 平成2年7月 神戸市須磨区にフットウェア事業部西神配送センター(現、物流本部)を設置。
- 平成3年1月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 平成7年2月 兵庫県小野市にフットウェア事業部小野配送センターを設置。
- 平成13年11月 小野配送センターを増築し、西神配送センターの物流機能を移転、集約化。
- 平成14年3月 本社を神戸市須磨区に移転し、フットウェア事業部、海外事業部及び管理本部を集約化。
- 平成15年8月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成16年10月 台湾等海外販売拠点として、台湾に亜瑟士商事股? 有限公司を設立。
- 平成16年12月 神戸市長田区のマテリアル事業部を廃止。
- 平成17年4月 フットウェア事業部、海外事業部、管理本部の2事業部、1本部制から西日本販売本部、東日本販売本部、マーケティング本部、物流本部、海外事業本部、管理本部の6本部制へ組織変更。
- 平成19年2月 スリッパ等の企画・販売会社であるニッポンスリッパ株式会社を買収。
- 平成19年4月 西日本販売本部、東日本販売本部を営業統括本部として統合し、5本部制に組織変更。
- 平成19年9月 株式会社アシックスは、当社株式に対する公開買付を行い、当社株式の51.1%を取得、当社は同社の連結子会社となる。
- 平成20年4月 連結子会社ニッポンスリッパ株式会社の全株式を取得。
- 平成20年10月 中華人民共和国の江蘇省太倉市に検品・検針を主業務とする蘇州日愛香塘貿易有限公司をニッポンスリッパ株式会社と香塘集团有限公司との共同出資により設立。
- 平成22年4月 海外事業本部を改編し、海外生産本部、企画開発部、海外販売部に分割、営業統括本部、マーケティング本部、物流本部、海外生産本部、管理本部の5本部制に組織変更。
- 平成23年10月 蘇州日愛香塘貿易有限公司の中国側の出資者である香塘集团有限公司の持分をニッポンスリッパ株式会社が譲り受けることとなり、当社グループの100%出資会社とするとともに、「蘇州日愛貿易有限公司」へ名称変更。
- 平成25年4月 海外販売部を海外販売本部へ組織変更。

3 【事業の内容】

当社は、(株)アシックスグループの一員として、シューズ及び資材を販売しております。当グループの事業における位置付けは、(株)アシックスが行うスポーツ用品全般に亘る事業のうち、当社はスポーツシューズの事業分野において、シューズ専門店等の一般履物ルートでの販売を担当しております。

一方当社グループにつきましては、当社出資子会社のニッポンスリッパ(株)が、スリッパ・日用品等の企画・販売を担当しており、当社出資子会社亜瑟士商事股? 有限公司が、台湾等海外販売拠点としてシューズ商品全般を取り扱っております。

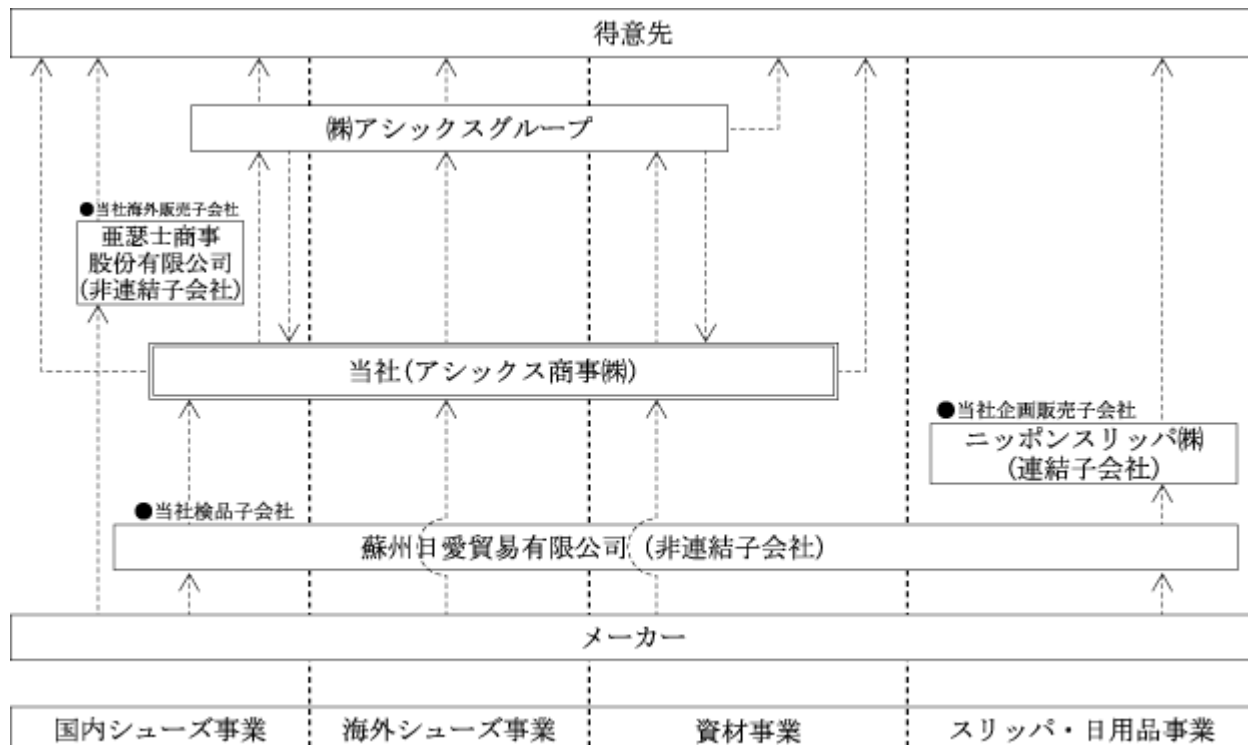
また、当社グループ出資子会社の蘇州日愛貿易有限公司は品質管理体制を確立して、品質維持を図るために検品・検針業務を行っております。

当グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

国内シューズ事業	主に海外シューズメーカーにおいて委託生産した自社企画・開発商品を、一般取引先、(株)アシックスの国内販売子会社に販売しております。 (主な関係会社) 当社及び亜瑟士商事股? 有限公司 蘇州日愛貿易有限公司
海外シューズ事業	海外シューズメーカーにおいて委託生産した自社企画・開発商品を、(株)アシックス、(株)アシックスの海外販売子会社に販売しております。 (主な関係会社) 当社
資材事業	一般資材メーカー及び(株)アシックスよりシューズ用資材の一部を購入し、一般シューズメーカー及び(株)アシックスの製造子会社に販売しております。 (主な関係会社) 当社
スリッパ・日用品事業	ニッポンスリッパ(株)が主に海外メーカーにおいて委託生産した自社企画・開発商品を、一般取引先に販売しております。 (主な関係会社) ニッポンスリッパ(株) 蘇州日愛貿易有限公司

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記以外に休眠中の子会社1社があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金（百万円）	主要な事業 の内容	議決権の所有（被 所有）割合（％）	関係内容
(親会社) (株)アシックス (注) 3	—	—	—	—	—
(連結子会社) ニッボンスリッパ(株) (注) 4	東京都足立区	50	スリッパ・日 用品事業	100.0	役員の兼任：3人 従業員出向：4人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄は、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 (株)アシックスは、有価証券報告書の提出会社であり、関係内容は「関連当事者情報」をご参照願います。

4 ニッボンスリッパ(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 3,860,908千円

経常利益 134,577千円

当期純利益 80,352千円

純資産額 2,400,845千円

総資産額 2,587,756千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内シューズ事業	171 (145)
海外シューズ事業	17 (1)
資材事業	12 (—)
スリッパ・日用品事業	53 (76)
全社(共通)	25 (3)
合計	278 (225)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
229(149)	38.6	13.0	5,515,714

セグメントの名称	従業員数(名)
国内シューズ事業	171 (145)
海外シューズ事業	17 (1)
資材事業	12 (—)
スリッパ・日用品事業	4 (—)
全社(共通)	25 (3)
合計	229 (149)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興を背景に、緩やかな回復傾向にありましたが、欧州を中心とした世界経済の減速や、中国をはじめとする成長国の経済成長の鈍化から、先行き不透明な状況が続いておりました。その後、新政権の経済政策に対する期待感から、行き過ぎた円高の調整や株価上昇が進みつつあり、足もとではやや明るさを取り戻しております。

当社グループの属するシューズ・スリッパ市場におきましても、景気回復への期待が高まるなかで、物価上昇懸念や消費税増税等により、まだまだ不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、商品力、販売力、生産力の強化に当たって、顧客目線に立った価値ある商品の提供を目指して、事業展開を進めております。

当連結会計年度においては、売場から消費者ニーズを吸い上げて、企画や物づくりにフィードバックする仕組み作りを進め、消費者の多様なニーズを充足させる機能商品を提供してまいりました。また、競争力のある商品を安定的に供給するため、生産管理体制の再構築に取り組んでおります。中国をはじめとする生産環境は厳しい状況が続いており、生産委託先工場における不具合品の発生や生産スケジュールの遅延等が発生しており、昨年稼働したカンボジア靴工場を含めて生産力の拡充と品質の向上に尽力しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、276億4,189万円（前年同期比：30.7%増）となりました。

利益につきましては、シューズ・スリッパの生産に当たって、品質・納期・コストに対する要求が厳しくなっているなかで、機能性の向上や新素材開発等により収益の向上に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、営業利益は19億5,361万円（前年同期比：20.3%増）、経常利益は23億3,544万円（前年同期比：32.3%増）、当期純利益につきましては、13億6,967万円（前年同期比：36.7%増）となりました。

（セグメントの状況）

1．国内シューズ事業

国内シューズ事業においては、リテールサポートを推進して、売場の確保、提案、メンテナンスを重点的に行い、物づくりから販売までの情報・物流をコントロールできる仕組みを作ることで、収益力の向上に努めた結果、売上高は103億943万円（前年同期比：4.6%増）、営業利益は14億2,474万円（前年同期比：5.2%増）となりました。

2．海外シューズ事業

海外シューズ事業については、欧米向けを中心に、株式会社アシックスの海外販社への中価格帯スポーツシューズの販売が大きく成長しており、売上高は87億5,745万円（前年同期比：140.0%増）、営業利益は4億4,050万円（前年同期比：207.8%増）となりました。

3．資材事業

資材事業は、海外メーカーに対する輸出取引が主であり、厳しい円高水準が続いて苦戦しておりましたが、新素材開発を重点に、内外のメーカーと協業を進めてきたことから、大きく改善しており、売上高は47億4,107万円（前年同期比：31.2%増）、営業利益は3億4,326万円（前年同期比：228.1%増）となりました。

4．スリッパ・日用品事業

スリッパ・日用品事業は、子会社ニッポンスリッパ株式会社の事業であり、流通構造の変革のなか、問屋向け販売が低下しており、GMS（総合スーパー）やホームセンターとの取引拡大に加えて、生産や物流の効率化による収益の改善に努めておりますが、売上高は38億3,392万円（前年同期比：4.9%減）、営業利益は1億1,513万円（前年同期比：62.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10億9,122万円増加し、80億5,706万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14億7,983万円（前年同期比：6,747万円減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益が22億6,898万円、減価償却費が1億5,356万円あったこと等によるものであり、支出の主な内訳は売上債権の増加額が9億7,076万円、法人税等の支払額が9億7,381万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億106万円（前年同期比：10億5,205万円減）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入が8億26万円あったこと等によるものであり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出が4億68万円、投資有価証券の取得による支出が11億6,598万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億8,503万円（前年同期比：1億2,162万円増）となりました。

これは配当金の支払によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
国内シューズ事業	5,688,200	15.3
海外シューズ事業	7,550,434	137.0
資材事業	4,201,655	26.0
スリッパ・日用品事業	2,400,150	3.3
合計	19,840,441	42.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額は、仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。
3 当社グループは、独自に企画・開発し、技術指導・検査を行うなど、生産管理を実施したうえで、海外シューズメーカーから仕入れを行っております。その輸入比率は当連結会計年度83.6%であります。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
国内シューズ事業	10,309,438	4.6
海外シューズ事業	8,757,453	140.0
資材事業	4,741,072	31.2
スリッパ・日用品事業	3,833,928	4.9
合計	27,641,892	30.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ASICS America Corporation	1,533,202	7.2	4,033,855	14.6
ASICS Europe B.V.	1,675,769	7.9	3,696,387	13.4
(株)チヨダ	2,453,871	11.6	2,517,400	9.1

- 3 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、企画開発力、生産力、販売力の強化を図り、顧客満足度を高めると同時に企業価値の増大を目指すことが最重要課題と考えて事業展開を進めております。

・ローコスト体制の再構築

コスト管理の徹底を図ると同時に、全社的なローコスト体制を推進して収益体制を確立。

・グループの連携強化

1. (株)アシックスとの業務提携を基にした取り組みの強化

グローバル事業の拡大。

スポーツ流通マーケットの攻略。

2. スリッパ・日用品事業の再構築

トレンド情報の共有、物作りにおける協業、得意先情報の活用、さらに流通政策の強化、

物流機能の改善等を含め、事業を再構築してグループ連結業績を向上。

・商品力の強化

商品を消費者に認知していただく仕掛けや売場での表現力など、企画開発・マーケティング・営業が三位一体となって連携しながら商品力を強化。

・生産管理体制の再構築

生産メーカーとの関係強化を図り、品質・納期・コストの徹底管理体制を構築。

・売場の確保

消費者との接点である売場の確保、ショッピングインショップやパートナーショップの拡大。

徹底したローコスト経営のなかで、価値ある商品をリーズナブルな価格で提供することで競争力を維持し、収益体制の確立に向けて進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

為替相場変動の影響

当社グループは生産設備を保有せず、自社で企画・開発した商品を海外の協力工場に生産委託しております。輸入取引は米ドル建決済のため、米ドルの円に対する為替相場変動により、当社グループの輸入商品価格が変動し、業績に影響を受ける可能性があります。

ただし、当社グループでは為替相場の変動リスクをできるだけ回避するため、一部、為替予約取引等も実施していますが、通貨オプションについては、時価評価額の変動により業績に影響を与える可能性があります。

海外生産委託先との取引

当社グループの生産委託先国は中国、カンボジア等が主であります。当連結会計年度の輸入仕入の額に占める中国からの輸入比率が81.8%と依存度が高くなっております。過年度において当社グループの生産委託先国の国情により当社グループ業績に影響を受けた事例はありませんが、生産委託先国における政治体制の変動、経済の低迷、法律の改正、紛争、自然災害や伝染病の流行、商品不良の発生等の不測の事態により当社グループの業績が一時的に影響を受ける可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先の名称	内容	契約期間
当社	(株)アシックス	新タイゴン（スポーツシューズ及びスポーツライフスタイルシューズ）の商標使用許諾契約	平成20年4月1日から平成29年8月16日まで
同上	イトキン(株)	アー・ヴェ・ヴェ及びミッシェルクラ（いずれも紳士靴）の商標の使用権設定契約	平成25年2月1日から平成28年1月31日まで
ニッポンスリッパ(株)	日本テレビ音楽(株)	アンパンマンの商標権使用許諾契約	平成25年5月1日から平成26年4月30日まで
同上	(株)サンリオ	サンリオキャラクターの商標権使用許諾契約	平成22年3月1日から平成26年2月28日まで (契約期間は1年で自動延長)
同上	ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)	ウォルトディズニーの商標権使用許諾契約	平成25年3月1日から平成27年2月28日まで

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ64億9,143万円増加の276億4,189万円になりました。

セグメント別にみますと、国内シューズ事業については、リテールサポートを推進し、売場の確保、提案、メンテナンスを重点的に行い、収益力の向上に努めた結果、売上高は前連結会計年度に比べ4億5,328万円増加し、103億943万円となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べ7,059万円増加し、14億2,474万円となりました。

海外シューズ事業については、(株)アシックスとの取組により、欧米向けを中心に海外販社への中価格帯スポーツシューズの販売が大きく成長しており、売上高は前連結会計年度に比べ51億860万円増加の87億5,745万円となりました。営業利益は前連結会計年度に比べ2億9,738万円増加の4億4,050万円となりました。

資材事業については、厳しい円高水準が続いて苦戦しておりましたが、新素材開発を重点に、内外のメーカーと協業を進めてきたことから、大きく改善しており、売上高は前連結会計年度に比べ11億2,697万円増加の47億4,107万円となり、営業利益も2億3,863万円増加の3億4,326万円となりました。

スリッパ・日用品事業については、流通構造の変革のなか、問屋向け販売が低下しており、GMS（総合スーパー）やホームセンターとの取引拡大に加えて、生産や物流の効率化による収益の改善に努めておりますが、売上高は前連結会計年度に比べ1億9,743万円減少の38億3,392万円となり、営業利益は1億9,177万円減少の1億1,513万円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ26億6,001万円増加し、214億8,124万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が6億9,174万円、受取手形及び売掛金が9億6,894万円、デリバティブ資産が6億7,023万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億7,386万円増加し、38億9,791万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金が6億2,010万円、損害補償損失引当金が3億500万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億8,615万円増加し、175億8,332万円となりました。

主な要因は、株主資本が10億8,461万円、その他の包括利益累計額が5億154万円増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

わが国の経済情勢は、新政権の経済政策に対する期待感から、一部に明るさを取り戻しつつあり、先行きへの期待感が広まっております。消費環境においても、所得回復の兆しも加わり、改善の方向に進むことが見込まれるものの、来年4月に予定される消費税率引き上げに伴う消費への影響など、依然として不透明な状況が続くものと思われれます。

また、当社グループは自社で企画・開発した商品を海外の協力工場に委託生産し、仕入を行っているため仕入の83.6%が輸入取引であり、為替の影響を受ける可能性があります。ただし、当社グループでは一部為替予約取引等を実施し、為替相場の変動リスクをできるだけ回避することとしております。

さらに、当社グループの生産委託国は中国やカンボジアであり、海外生産委託先との取引にあたり、生産委託先国における政治体制の変動、経済の低迷、法律の改正、紛争、自然災害や伝染病の流行、商品不良の発生等の不測の事態により当社グループの業績が一時的に影響を受ける可能性があります。

当社グループといたしましては、中長期的な会社の経営戦略として「メーカー戦略と生産体制の確立」を掲げており新規メーカーの開拓を進め、今後も対処すべき課題として対処してまいり所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでは、基本的にローコスト経営に徹し、資本の財源は利益による積上げを継続的に行っており、今後も同様の方針であります。

資金の流動性については、利益の確保及び滞留債権の削減及び在庫の圧縮により必要運転資本の増加を抑えることで、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。

また、売上債権等の資産の流動化については、手元流動性と効率的な資金運用を検討の上、実施する可能性があります。

なお、当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ15億8,615万円増加の175億8,332万円となりました。自己資本比率は81.9%（前連結会計年度末85.0%）と悪化いたしました。

上記記載事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、5,954万円であり、所要資金は全額自己資金をもって充たしました。なお、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 国内シューズ事業

国内シューズ事業における設備投資の総額は、3,979万円となっており、主な内容は空調設備の老朽化による改修工事及び物性試験に伴う試験機の購入であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 海外シューズ事業

海外シューズ事業における設備投資の総額は、9万円となっております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 資材事業

資材事業における設備投資の総額は、6万円となっております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) スリッパ・日用品事業

スリッパ・日用品事業における設備投資の総額は、184万円となっており、主な内容は複合機の購入となっております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 全社共通

全社共通部門における設備投資の総額は、1,775万円となっており、主な内容は車両の買い替えであります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社ビル (神戸市須磨区)	全社部門 国内シューズ事業 海外シューズ事業 資材事業	事務所	338,127	19,143	314,353 (3,874)	29,299	700,923	162 [11]
物流本部 (兵庫県小野市)	国内シューズ事業	事務所・ 倉庫	570,564	8,579	1,053,915 (34,231)	8,910	1,641,971	18 [133]
東京支店 (東京都台東区)	国内シューズ事業	営業所	123,437	—	160,308 (407)	2,973	286,719	37 [4]
札幌営業所 (札幌市東区)	国内シューズ事業	営業所・ 倉庫	52,048	—	93,300 (1,700)	2,063	147,411	4 [1]
福岡営業所 (福岡市博多区)	国内シューズ事業	営業所	829	—	—	921	1,750	8 [—]
第2ビル (神戸市長田区)	全社部門 スリッパ・日用品 事業	投資不動産	65,085	—	202,015 (1,964)	1,290	268,391	— [—]

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
3 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事務所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニッポンスリッ パ(株)	本社 (東京都足立 区)	スリッパ・ 日用品事業	事務所	25,371	80	79,359 (512)	2,270	107,082	41 [16]
ニッポンスリッ パ(株)	物流センター (埼玉県草加 市)	スリッパ・ 日用品事業	倉庫	54,726	54	176,609 (1,682)	151	231,541	1 [28]
ニッポンスリッ パ(株)	物流センター (群馬県渋川 市)	スリッパ・ 日用品事業	事務所 倉庫	5,663	46	10,668 (748)	742	17,120	2 [20]
ニッポンスリッ パ(株)	大飯店 (神戸市長田 区)	スリッパ・ 日用品事業	営業所 倉庫	230	26	—	1,603	1,860	5 [12]

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
3 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,060,000
計	37,060,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,842,636	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株で あります。
計	8,842,636	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	580,000	8,842,636	—	3,112,744	—	3,085,044

(注) 自己株式の利益消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年 3月31日現在

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	8	38	16	1	1,313	1,384	—
所有株式数 (単元)	—	6,403	65	49,284	1,247	10	31,410	88,419	736
所有株式数 の割合(%)	—	7.24	0.07	55.74	1.41	0.01	35.53	100	—

(注) 自己株式698,063株は、「個人その他」に6,980単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アシックス	神戸市中央区港島中町7丁目1-1	4,459	50.42
田嶋弘吉	神戸市垂水区	389	4.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	215	2.43
山陰アシックス工業株式会社	鳥取県境港市渡町2900	200	2.26
アシックス商事従業員持株会	神戸市須磨区弥栄台3丁目5-2	186	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	180	2.04
上田 實	神戸市須磨区	123	1.39
田嶋 ちよ子	神戸市垂水区	115	1.30
角田 泰彦	東京都足立区	100	1.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	100	1.13
計	—	6,069	68.64

(注) 1. 当社の自己株式(698,063株、持株比率7.89%)は、上記の表には含めておりません。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 698,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,143,900	81,439	—
単元未満株式	普通株式 736	—	—
発行済株式総数	8,842,636	—	—
総株主の議決権	—	81,439	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アシックス商事株式会社	神戸市須磨区弥栄台 三丁目5番2号	698,000	—	698,000	7.89
計	—	698,000	—	698,000	7.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	698,063	—	698,063	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当につきましては、積極的な事業展開や企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定配当を継続していくことを基本方針とし、当期純利益に対する配当性向につきましても、目安として概ね30%を維持していくこととしております。

当社の剰余金の配当は、定款の定めによる中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保は長期展望に立った新規商品の開発活動、および経営体質の強化・効率化等更なる経営革新のために効果的な投資を行ってまいりたいと考えております。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

いずれにいたしましても、当社といたしましては、収益向上を図り、積極的な株主還元に努める所存であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、普通株式1株につき20円としております。

これにより、中間配当金1株につき15円と合わせて、当事業年度の年間配当金は、普通株式1株につき35円となります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月5日 取締役会	122,168	15.00
平成25年5月31日 取締役会	162,891	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,306	1,190	1,105	1,199	1,680
最低(円)	920	916	900	950	1,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,224	1,355	1,531	1,547	1,647	1,680
最低(円)	1,170	1,200	1,320	1,440	1,529	1,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役	社長	眞 木 秀 樹	昭和37年 6 月25日生	昭和60年 4 月 当社入社 平成13年 5 月 当社海外事業部部長 平成13年 6 月 当社執行役員就任 平成14年 9 月 当社取締役就任 平成14年11月 当社代表取締役社長兼海外事業部部長 平成17年 4 月 当社代表取締役社長(現) 他に、ニッポンスリッパ(株)取締役会長を現任	(注) 3	18
取締役	副社長兼 管理本部長	梅 垣 和 英	昭和28年12月17日生	平成 3 年 3 月 (株)アシックス退社 平成 3 年 3 月 当社入社 平成 4 年 4 月 当社管理本部経理部長 平成 4 年 6 月 当社取締役管理本部経理部長 平成10年 4 月 当社取締役管理本部経理部長兼情報システム部長 平成11年 6 月 当社常務取締役管理本部長兼管理本部経理部長兼情報システム部長 平成13年 4 月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長 平成15年 4 月 当社専務取締役管理本部長兼経理部長 平成15年 6 月 当社代表取締役副社長兼管理本部長 平成17年 4 月 当社代表取締役副社長兼管理本部長兼マーケティング本部長 平成19年11月 当社代表取締役副社長兼管理本部長兼人事総務部長兼マーケティング本部長 平成21年 6 月 当社代表取締役副社長兼管理本部長兼人事総務部長 平成22年12月 当社取締役副社長兼管理本部長(現)	(注) 3	28
取締役	物流本部長	白 川 正 人	昭和34年10月17日生	昭和58年 4 月 当社入社 平成12年 5 月 当社フットウェア事業部婦人靴営業部長 平成13年 6 月 当社執行役員就任 平成14年 9 月 当社取締役就任 平成15年 4 月 当社常務取締役フットウェア事業部長 平成15年 6 月 当社専務取締役フットウェア事業部長 平成17年 4 月 当社常務取締役西日本販売本部長 平成18年 2 月 当社常務取締役西日本販売本部長兼物流本部長 平成19年 4 月 当社常務取締役海外事業本部長兼品質管理部長 平成22年 4 月 当社常務取締役海外生産本部長 平成22年12月 当社取締役海外物流担当 平成23年 6 月 当社取締役物流本部長兼海外物流担当 平成24年 4 月 当社取締役物流本部長(現) 他に、亜瑟士商事(株)有限公司董事長を現任	(注) 3	14
取締役	相談役	田 嶋 弘 吉	大正14年 1 月10日生	昭和28年 1 月 田嶋弘吉商店創業 昭和30年 1 月 弘吉商事(株)(現、アシックス商事(株))設立 代表取締役社長 平成 7 年 6 月 当社代表取締役会長 平成15年 6 月 当社取締役相談役(現)	(注) 3	389
取締役	—	和 田 清 美	昭和17年12月 1 日生	昭和36年 3 月 オニツカ(株)(現、(株)アシックス)入社 平成 4 年 4 月 (株)アシックス大阪支店長兼アスレチック販売統括部長 平成 5 年 4 月 同社取締役 平成13年 4 月 同社代表取締役社長 平成20年 4 月 同社代表取締役会長 平成21年 6 月 当社取締役(現)	(注) 3	—
取締役	—	佐 野 俊 之	昭和29年 8 月16日生	昭和53年 3 月 (株)アシックス入社 平成20年 6 月 同社取締役 平成23年 4 月 同社取締役常務執行役員 平成25年 6 月 当社取締役(現) 他に、(株)アシックス取締役常務執行役員を現任	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役	—	岩 崎 隆	昭和25年2月12日生	平成9年10月 ㈱さくら銀行（現、㈱三井住友銀行）虎ノ門支店長 平成12年1月 同行検査部主席検査役 平成12年6月 ㈱アシックス常勤監査役就任 平成20年6月 同社常勤監査役退任 平成20年6月 当社常勤監査役（現）	（注） 4	8
常勤監査役	—	布 川 富 生	昭和36年9月30日生	昭和59年4月 当社入社 平成15年6月 当社管理本部経理部長 平成21年5月 ニッポンスリッパ㈱へ出向 同社取締役経営管理部長 平成23年8月 同社経営管理部長 平成24年5月 同社監査役（現） 平成24年6月 当社常勤監査役（現）	（注） 4	10
監査役	—	松 本 邦 雄	昭和20年9月1日生	昭和39年4月 大阪国税局入局 平成15年7月 神戸税務署長 平成16年8月 税理士登録 平成16年9月 松本邦雄税理士事務所開設 平成25年6月 当社監査役（現） 他に、税理士 松本邦雄税理士事務所 ㈱ワールド 社外監査役 クリヤマホールディングス㈱ 社外監査役を現任	（注） 4	—
計						468

- （注） 1 取締役和田清美及び佐野俊之は社外取締役であります。
- 2 常勤監査役岩崎隆及び監査役松本邦雄は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は岩崎隆、布川富生は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、松本邦雄は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
武 田 英 彦	昭和34年12月7日生	昭和58年4月 ㈱ノエビア入社 昭和61年9月 太田昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）入社 平成7年1月 公認会計士・税理士 武田英彦事務所開設（現）	（注）	—

（注）補欠監査役の選任の効力は、平成26年3月期に係る定時株主総会の開始の時までであります。実際に監査役に就任した場合の任期は、補欠の対象となる監査役の任期の満了の時までとなります。

- 6 当社では、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は3名で、当社海外生産本部長原高啓、当社営業統括本部長三田裕一、当社海外販売本部長石井洋一であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

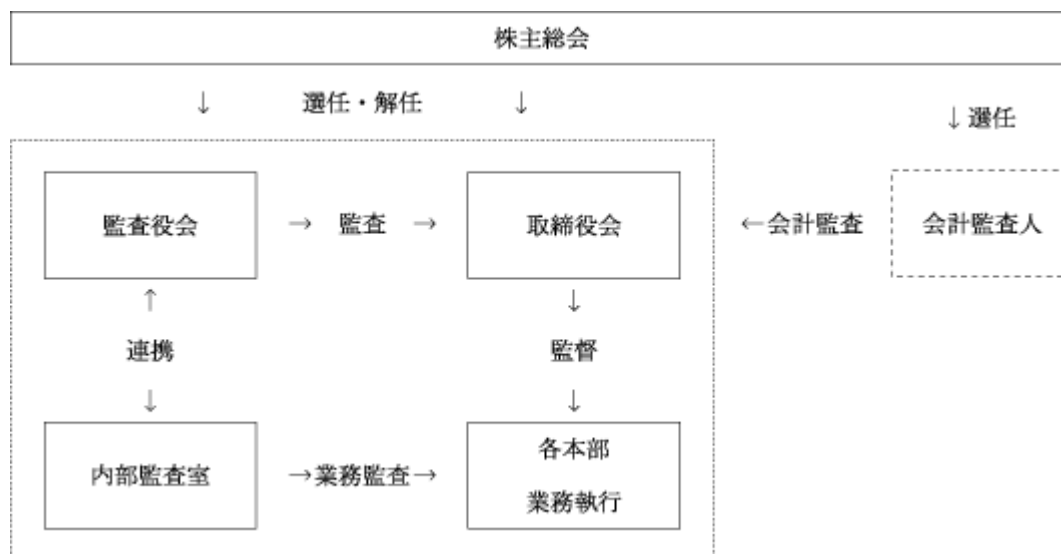
企業統治の体制の概要

(a) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営を継続していく上で、コーポレート・ガバナンスの充実が重要であると認識しており、経営理念を实践して企業価値を高めるとともに、健全な経営管理体制の下で、適時・適正な情報開示により、企業経営の透明性を確保することによって、グループのコンプライアンス経営を積極的に推進してまいります。

さらに、遵法活動および企業倫理の観点から、役員および従業員一人ひとりが企業活動を行ううえで、企業行動のあり方を「行動規範」として位置づけるとともに、さらにこれを具体化した「自主行動基準」を企業行動のための基本としております。

(b) 会社の機関の内容



< 取締役会 >

当社は、企業経営の透明性の確保と経営の意思決定のスピード化を推進しております。

定例の取締役会は月1回開催するとともに、必要に応じて随時開催をしており、業務執行の意思決定とともに、取締役の職務の執行状況の監督を行っております。

平成25年6月現在、取締役会は6名で構成されております。

また必要に応じて常務会を開催し、重要な取締役会の決議事項や日常業務執行に係る意思決定についての事前審議等を実施しており、業務執行に関する意思決定のスピード化と合理性に貢献しているものと考えております。

< 監査役会 >

監査役は、コンプライアンスの充実を図るため、取締役からは独立し、取締役会等重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査室その他関係者の報告聴取などにより、取締役の業務執行について監査を実施しております。

また、監査役会において、各監査役は、情報と認識の共有を図っております。

平成25年6月現在、監査役会は3名で構成され、うち2名は社外監査役となっております。

< 内部監査室 >

社長直轄の内部監査室を設置し、専任者1名が内部監査を実施しております。

経営活動全般にわたる管理・運営および業務遂行の合法性、合理性および信頼性の観点から検討・評価し、その結果に基づく適切な指導および情報提供を行っております。

< 各本部 >

当社の業務執行機関として、本部制を導入しており、各本部がそれぞれの業務分掌事項に基づいて取締役会の意思決定に基づく業務執行を行っております。

(c) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であります。
取締役会の監督機能強化を目的として、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。
社外取締役は、当社事業および業界に精通した社外取締役として、取締役の業務執行の監督にあたるとともに、外部的視点から助言・提言を行っております。
社外監査役は、1名は金融機関における豊富な経験に基づく財務・会計に関する見識を有しており、また当社の親会社における監査役経験から、当社の事業および業界事情等にも長期に接しており、第三者の立場から客観的な意見を表明することで、経営の監視機能として十分な機能を発揮しております。他の1名は税理士として企業会計に関する豊富な経験や知識に基づき、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、経営の監視機能を果たしていただけるものと考えております。
監査役会は、内部監査室および会計監査人と相互に連携を図っており、さらに社外取締役との連携を加えることで、当社のコーポレート・ガバナンス体制を構築し、経営の健全性・透明性を確保しております。

(d) 内部統制システムの整備状況

内部監査室と監査役の監査による内部統制
有効な内部牽制機能によるコンプライアンスの充実に趣旨として、内部監査室は、監査役、会計監査人と密接に連携しながら、諸規程・法令の遵守、保有財産の管理状況をチェックしております。
また、「内部統制システムの整備状況の監査」が盛り込まれたことから、当社の事業規模・事業内容に即した適切な内部統制システムを構築・運用しているかどうかを観点に監査を実施し、牽制機能を充実させております。
内部統制推進体制の強化を図るため、内部監査室を中心に経営者、本社部門、事業部門が一体となって内部統制システムの整備を推進しております。

(e) リスク管理体制の整備状況

< 社内（内部統制）システムの活用によるリスク管理 >
関係法令の遵守はもとより、内部統制システムを整備し、有効に機能させることが不可欠であると考えております。
内部監査室が各本部を定期的に監査することで、リスクの所在を早期発見し、業務執行責任者である社長に報告できる体制を整えております。
また、監査役、管理本部と連携の上リスク所在の早期発見に努めております。

< 社外システムの活用によるリスク管理 >
特にコンプライアンス面での充実に趣旨として、事業活動において法律リスクの有無を確認する場合、管理本部が窓口となり、顧問弁護士、税理士、社会保険労務士等からの助言に基づき、対処する体制を整えております。
危機管理規程および内部通報規程により、危機発生時の対応および対策本部の設置ならびに法令違反行為等を知った場合の通報等を規定しております。

(f) 社外取締役および社外監査役との間の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となっております。

(g) 取締役に関する定款上の定数又は選任・解任の決議要件

< 定数 >
当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。
< 選任決議要件 >
当社取締役選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
< 解任決議要件 >
当社取締役解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(h) 剰余金の配当、自己株式の取得等に関する決議機関

当社は、剰余金の配当、自己株式の取得等会社法第459条第1項の各号に掲げる事項については法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、株主総会から取締役会へ決議機関を緩和することにより、機動的な株主還元の実施ができるようにすることを目的とするものであります。

(i) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(j) 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む。）および監査役（監査役であったものを含む。）の責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。

これは、取締役および監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

内部監査および監査役監査

内部監査室は、監査役および会計監査人と密接に連携しながら、内部監査を実施し、社長および監査役に報告しております。

監査役は、内部監査室と密接な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査室に調査を求めることができます。また会計監査人から監査方針および監査計画を聴取し、随時監査に関する結果の報告ならびに説明を受けるなど、相互の連携を図っております。

社外取締役および社外監査役

当社は社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役 和田清美は、当社の親会社である株式会社アシックスの代表取締役を務められた経験から、企業経営の豊富な経験と幅広い見識を当社経営に活かせるものと判断し、選任しております。当事業年度開催の取締役会18回のうち10回に出席し、当社の事業および業界に精通した社外取締役として、取締役の業務執行の監督にあたるとともに、グループ全体の企業価値をいかに高めていくかについて、助言・提言を行っております。

社外取締役 佐野俊之は、当社の親会社である株式会社アシックスの取締役常務執行役員を兼務しており、その経験と見識を当社経営に活かせるものと判断し、選任しております。

なお、当社は同社とスポーツシューズおよび靴用資材の取引関係があります。また、同社は第三者との間に当社の営業の部類に属する取引を行っております。

社外監査役 岩崎隆は、金融機関における豊富な経験に基づく財務・会計に関する見識を有しており、また当社の親会社における監査役経験から、当社の事業および業界事情等にも長期に接しており、公正かつ中立的な立場から、取締役の監視とともに、客観的な助言を受けることができると判断し、選任しております。

なお、同氏は株式会社三井住友銀行（当時株式会社さくら銀行）の出身であり、当社は同行と通常の銀行取引を行っておりますが、経営の意思決定に影響を与えうる取引関係はなく、独立性を備えた社外監査役と考え、独立役員に指定しております。

当社は金融商品取引所上場以降、無借金経営を維持しており、取引銀行との取引において経営の意思決定に影響を与える取引関係はなく、当社と利害関係はないと判断しており、取引銀行出身の社外監査役について、一般株主と利益相反の生じるおそれはないものと考えております。

同氏は、取締役会等重要な会議に出席して議案の審議に必要な発言を行うとともに、監査役会等において監査結果の報告または報告の聴取を行い、必要に応じて意見を述べるなどの活動を行っており、当事業年度開催の取締役会18回および監査役会17回全てに出席し、金融機関出身者として、その業務を通じて培った知識・見識から、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。

社外監査役 松本邦雄は、税理士として、企業会計に関する豊富な経験や知識に基づき、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、当社の監査役としての職務を適切に遂行できると判断し、選任しております。

なお、当社は過去に同氏と税理士顧問契約を締結しておりましたが、その報酬額は多額なものではな

く、当社への経済的依存が生じるほどの影響はなく、独立性を備えた社外監査役と考え、独立役員に指定しております。

なお、当社においては、社外取締役又は社外監査役の選任にあたって、独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、金融商品取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	80,865	80,865	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,740	7,740	—	—	—	2
社外役員	12,180	12,180	—	—	—	3

- (注) 1. 株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額360,000千円、監査役の報酬限度額は年額72,000千円であります。
2. 社外役員3名のうち、2名は社外監査役であります。1名は社外取締役であり、無報酬であります。
3. 上記以外の当事業年度中の使用人兼務取締役の使用人給与・賞与支給額は、13,673千円となっております。
4. 上記のほか、社外役員が当社親会社から受けた役員としての報酬額は51,400千円であります。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、株主総会で承認された限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定することができることとされておりますので、当社におきましてもこの方法で決定しております。

取締役の報酬等につきましては、役位別に定められた基本額とその職務に応じて算定される職務報酬との合計額に所定の業績評価を加算して決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	17銘柄
貸借対照表計上額の合計額	620,080千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)チヨダ	60,589	100,579	営業上の取引関係等の円滑化のため
ユニー(株)	53,488	47,925	営業上の取引関係等の円滑化のため
モリト(株)	68,000	46,580	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	16,300	44,384	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)イズミ	27,198	42,457	営業上の取引関係等の円滑化のため
イオン(株)	38,808	42,223	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)セブン＆アイ・ホールディングス	16,431	40,389	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)オークワ	28,755	33,960	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)平和堂	14,976	16,713	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)しまむら	1,610	14,909	営業上の取引関係等の円滑化のため
帝人(株)	51,000	14,178	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)イズミヤ	26,849	12,028	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)フジ	3,878	7,152	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)スクロール	17,415	5,764	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)千趣会	2,000	1,170	営業上の取引関係等の円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)チヨダ	63,449	158,877	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)イズミ	27,839	63,864	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	16,300	61,532	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
モリト(株)	68,000	53,040	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)セブン＆アイ・ホールディングス	16,744	52,159	営業上の取引関係等の円滑化のため
イオン(株)	42,604	51,764	営業上の取引関係等の円滑化のため
ユニーグループ・ホールディングス(株)	58,463	43,438	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)オークワ	30,340	31,796	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)平和堂	15,747	22,833	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)しまむら	1,767	19,651	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)イズミヤ	32,849	16,161	営業上の取引関係等の円滑化のため
帝人(株)	51,000	11,118	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)フジ	4,242	7,547	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)スクロール	19,991	5,657	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)千趣会	2,000	1,538	営業上の取引関係等の円滑化のため

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員 松本要、指定有限責任社員業務執行社員 笹山直孝であり、主たる補助者は、公認会計士3名、その他の補助者7名となっております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	—	30,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30,000	—	30,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができ、る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,462,903	8,154,651
受取手形及び売掛金	³ 4,404,104	³ 5,373,046
有価証券	102,013	2,935
商品	1,151,288	1,136,681
繰延税金資産	212,692	134,476
デリバティブ資産	4,632	674,865
その他	111,116	182,662
貸倒引当金	53,591	99,341
流動資産合計	13,395,161	15,559,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,015,749	4,036,761
減価償却累計額	2,728,287	2,808,900
建物及び構築物（純額）	1,287,461	1,227,861
機械装置及び運搬具	86,443	91,390
減価償却累計額	70,915	63,459
機械装置及び運搬具（純額）	15,527	27,930
土地	² 2,024,542	² 2,024,542
その他	402,649	400,725
減価償却累計額	337,808	347,107
その他（純額）	64,841	53,618
有形固定資産合計	3,392,373	3,333,953
無形固定資産	129,913	109,386
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,234,258	¹ 1,918,836
繰延税金資産	151,533	112,405
その他	¹ 549,072	¹ 590,603
投資損失引当金	-	74,000
貸倒引当金	31,088	69,917
投資その他の資産合計	1,903,776	2,477,927
固定資産合計	5,426,063	5,921,267
資産合計	18,821,225	21,481,244

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	661,904	1,282,010
未払法人税等	584,258	669,881
繰延税金負債	-	29,182
賞与引当金	152,400	223,000
損害補償損失引当金	70,000	375,000
デリバティブ負債	126,317	15,047
その他	651,828	710,118
流動負債合計	2,246,708	3,304,239
固定負債		
繰延税金負債	23,549	23,855
再評価に係る繰延税金負債	2 1,435	2 1,435
退職給付引当金	470,404	497,612
負ののれん	7,962	-
その他	73,996	70,777
固定負債合計	577,348	593,680
負債合計	2,824,057	3,897,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,112,744	3,112,744
資本剰余金	3,398,491	3,398,491
利益剰余金	11,952,290	13,036,903
自己株式	727,556	727,556
株主資本合計	17,735,969	18,820,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,117	177,109
繰延ヘッジ損益	700	403,252
土地再評価差額金	2 1,817,618	2 1,817,618
その他の包括利益累計額合計	1,738,800	1,237,257
純資産合計	15,997,168	17,583,325
負債純資産合計	18,821,225	21,481,244

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	21,150,461	27,641,892
売上原価	14,244,114	19,855,048
売上総利益	6,906,346	7,786,843
販売費及び一般管理費	¹ 5,282,029	¹ 5,833,231
営業利益	1,624,316	1,953,611
営業外収益		
受取利息	4,420	8,345
受取配当金	19,440	41,423
負ののれん償却額	20,525	7,962
受取賃貸料	15,939	16,287
仕入割引	14,258	11,116
業務受託手数料	128,646	303,792
雑収入	53,155	74,123
営業外収益合計	256,385	463,051
営業外費用		
支払利息	959	3,383
売上割引	387	1,980
業務受託費用	-	21,433
貸倒引当金繰入額	7,543	35,005
為替差損	72,126	-
投資不動産費用	19,398	11,503
雑損失	14,567	7,906
営業外費用合計	114,983	81,213
経常利益	1,765,719	2,335,449
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,830
固定資産売却益	-	² 2,617
特別利益合計	-	13,447
特別損失		
投資有価証券売却損	-	5,236
固定資産除却損	³ 4,759	³ 675
投資損失引当金繰入額	-	74,000
ゴルフ会員権評価損	6,000	-
特別損失合計	10,759	79,912
税金等調整前当期純利益	1,754,959	2,268,984
法人税、住民税及び事業税	804,880	1,056,570
法人税等調整額	51,766	157,258
法人税等合計	753,113	899,311
少数株主損益調整前当期純利益	1,001,846	1,369,673
少数株主利益	-	-
当期純利益	1,001,846	1,369,673

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,001,846	1,369,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,227	98,991
繰延ヘッジ損益	78,500	402,551
土地再評価差額金	201	-
その他の包括利益合計	₁ 137,928	₁ 501,543
包括利益	1,139,775	1,871,216
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,139,775	1,871,216
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,112,744	3,112,744
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,112,744	3,112,744
資本剰余金		
当期首残高	3,398,491	3,398,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,398,491	3,398,491
利益剰余金		
当期首残高	11,113,337	11,952,290
当期変動額		
剰余金の配当	162,892	285,060
当期純利益	1,001,846	1,369,673
当期変動額合計	838,953	1,084,613
当期末残高	11,952,290	13,036,903
自己株式		
当期首残高	727,485	727,556
当期変動額		
自己株式の取得	71	-
当期変動額合計	71	-
当期末残高	727,556	727,556
株主資本合計		
当期首残高	16,897,087	17,735,969
当期変動額		
剰余金の配当	162,892	285,060
当期純利益	1,001,846	1,369,673
自己株式の取得	71	-
当期変動額合計	838,881	1,084,613
当期末残高	17,735,969	18,820,582

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,890	78,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,227	98,991
当期変動額合計	59,227	98,991
当期末残高	78,117	177,109
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	77,799	700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,500	402,551
当期変動額合計	78,500	402,551
当期末残高	700	403,252
土地再評価差額金		
当期首残高	1,817,820	1,817,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	-
当期変動額合計	201	-
当期末残高	1,817,618	1,817,618
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,876,729	1,738,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,928	501,543
当期変動額合計	137,928	501,543
当期末残高	1,738,800	1,237,257
純資産合計		
当期首残高	15,020,357	15,997,168
当期変動額		
剰余金の配当	162,892	285,060
当期純利益	1,001,846	1,369,673
自己株式の取得	71	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,928	501,543
当期変動額合計	976,810	1,586,156
当期末残高	15,997,168	17,583,325

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,754,959	2,268,984
減価償却費	161,945	153,567
負ののれん償却額	20,525	7,962
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15,911	84,579
長期未払金の増減額（ は減少）	20,568	3,621
退職給付引当金の増減額（ は減少）	18,158	27,207
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,000	70,600
損害補償損失引当金の増減額（ は減少）	70,000	305,000
投資損失引当金の増減額（ は減少）	-	74,000
受取利息及び受取配当金	23,861	49,768
支払利息	959	3,383
投資有価証券売却損益（ は益）	-	5,593
固定資産売却損益（ は益）	-	2,617
固定資産除却損	4,759	675
ゴルフ会員権評価損	6,000	-
為替差損益（ は益）	31,076	2,404
売上債権の増減額（ は増加）	678,762	970,766
たな卸資産の増減額（ は増加）	305,974	14,607
その他の流動資産の増減額（ は増加）	22,578	45,238
デリバティブ資産の増減額（ は増加）	18,135	2,158
その他の固定資産の増減額（ は増加）	14,696	48,981
仕入債務の増減額（ は減少）	161,104	620,105
その他の流動負債の増減額（ は減少）	146,669	142,260
デリバティブ負債の増減額（ は減少）	157,249	126,758
その他の固定負債の増減額（ は減少）	1,002	402
未収消費税等の増減額（ は増加）	59,684	26,204
未払消費税等の増減額（ は減少）	70,000	67,916
その他	4,664	3,328
小計	1,930,903	2,406,862
利息及び配当金の受取額	23,163	50,171
利息の支払額	959	3,383
法人税等の支払額	405,798	973,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,547,308	1,479,837

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000,000	400,685
定期預金の払戻による収入	500,000	800,269
有価証券の取得による支出	-	41,563
有価証券の償還による収入	-	41,500
子会社出資金の取得による支出	57,010	-
有形固定資産の取得による支出	20,498	62,834
有形固定資産の売却による収入	-	3,360
無形固定資産の取得による支出	60,925	15,230
投資有価証券の取得による支出	529,871	1,165,982
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,865	738,685
貸付けによる支出	11,800	2,000
貸付金の回収による収入	28,969	8,209
その他	4,844	4,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,153,114	101,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	71	-
配当金の支払額	163,335	285,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,406	285,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,076	2,509
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	199,710	1,091,229
現金及び現金同等物の期首残高	6,766,126	6,965,837
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 6,965,837	¹ 8,057,066

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1 社

主要な連結子会社名

ニッポンスリッパ(株)

(2) 主要な非連結子会社名

亜瑟士商事股? 有限公司

蘇州日愛貿易有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

亜瑟士商事股? 有限公司

蘇州日愛貿易有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務

時価法

(ハ)たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

定率法によっております。なお耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

(ロ)無形固定資産

定額法によっております。なお耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ)投資不動産

定率法によっております。なお耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。

(ニ)損害補償損失引当金

品質不良の発生に伴う損害補償請求に備えるため、その損失見込額を計上しております。

（追加情報）

当連結会計年度に発生した生産委託先工場における不具合品の発生や生産スケジュールの遅延等の発生に伴い、損害補償損失引当金375,000千円を計上しております。

当連結会計年度において営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ375,000千円減少しております。

(ホ)投資損失引当金

関係会社への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。

（追加情報）

当連結会計年度より関係会社への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して投資損失引当金74,000千円を計上しております。

当連結会計年度において、税金等調整前当期純利益は74,000千円減少しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

デリバティブ取引(為替予約取引)

(ヘッジ対象)

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(ハ)ヘッジ方針

当社グループは、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち当社グループに為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引においては、過去の取引実績及び今後の取引実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に計上した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた22,111千円は、「貸倒引当金繰入額」7,543千円、「雑損失」14,567千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金の見積りの変更)

当連結会計年度より、連結子会社の売上債権回収リスクの見直しを行い、親会社の引当金設定基準との統一化を図りました。

これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ53,625千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	216,024千円	216,024千円
その他(出資金)	66,257千円	66,257千円

2 (前連結会計年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成13年1月1日基準日)に登録されている価格に、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 849,244千円

(当連結会計年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳（平成13年1月1日基準日）に登録されている価格に、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 859,352千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	49,050千円	67,191千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造運搬費	1,130,913千円	1,163,360千円
従業員給料・賞与	1,802,516千円	1,824,336千円
賞与引当金繰入額	152,400千円	223,000千円
退職給付費用	88,768千円	74,826千円
貸倒引当金繰入額	9,300千円	49,663千円
損害補償損失引当金繰入額	70,000千円	375,000千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	-	2,617千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	167千円	32千円
機械及び装置	74千円	-
その他 (工具、器具及び備品)	4,518千円	642千円
計	4,759千円	675千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	90,130千円	158,642千円
組替調整額	-	5,593千円
税効果調整前	90,130千円	153,049千円
税効果額	30,903千円	54,057千円
その他有価証券評価差額金	59,227千円	98,991千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	62,938千円	588,510千円
組替調整額	196,073千円	64,075千円
税効果調整前	133,134千円	652,585千円
税効果額	54,634千円	250,033千円
繰延ヘッジ損益	78,500千円	402,551千円
土地再評価差額金		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	201千円	-
土地再評価差額金	201千円	-
その他の包括利益合計	137,928千円	501,543千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,842,636	—	—	8,842,636

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	697,990	73	—	698,063

(変動事由の概要)

自己株式の増加73株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5 月30日 取締役会	普通株式	81,446	10.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月15日
平成23年11月 4 日 取締役会	普通株式	81,446	10.00	平成23年 9 月30日	平成23年12月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5 月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	162,891	20.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月14日

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,842,636	—	—	8,842,636

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	698,063	—	—	698,063

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5 月31日 取締役会	普通株式	162,891	20.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月14日
平成24年11月 5 日 取締役会	普通株式	122,168	15.00	平成24年 9 月30日	平成24年12月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5 月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	162,891	20.00	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金勘定	7,462,903千円	8,154,651千円
有価証券勘定に含まれるMMF	2,933千円	2,935千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金等	500,000千円	100,520千円
計	6,965,837千円	8,057,066千円
現金及び現金同等物	6,965,837千円	8,057,066千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金につきましては、銀行借り入れを行わずに、自己資金で事業を行っております。一時的な余資は安全性と収益性を考慮した金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業に関連する株式とその他有価証券に分類される投資信託や債券で、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、月に1回把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である、支払手形及び買掛金は、ほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引であります。また、余剰資金運用目的でデリバティブが組みこまれた預金があり、元本が毀損するリスクを有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、管理本部の担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関並びに商社と取引を行うこととしております。

当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、月に一度取締役会に報告し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、社内のデリバティブ取引管理基準に基づき、管理本部経理部において、執行・管理が行われています。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理基準に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性のリスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次で検討資料を作成し、キャッシュ・フロー及び財政状態の把握を行うことで、資金繰りの計画を行い、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表額、時価及びこれらの差額については次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2を参照下さい。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,462,903	7,462,903	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,404,104		
貸倒引当金	53,591		
受取手形及び売掛金（純額）	4,350,513	4,350,513	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,093,826	1,092,476	1,350
(4) 支払手形及び買掛金	661,904	661,904	—
(5) デリバティブ取引(*)	(121,684)	(121,684)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブに関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券及び投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)デリバティブ取引

時価の算定方法及び取引の対象物の種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	242,445

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,462,903	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,404,104	—	—	—
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期のあるもの	100,000	—	—	100,000
合計	11,967,007	—	—	100,000

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金につきましては、銀行借入れを行わずに、自己資金で事業を行っております。一時的な余資は安全性と収益性を考慮した金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業に関連する株式とその他の有価証券に分類される投資信託や債券で、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、月に1回把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である、支払手形及び買掛金は、ほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引であります。また、余剰資金運用目的でデリバティブが組みこまれた預金があり、元本が毀損するリスクを有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、管理本部の担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関並びに商社と取引を行うこととしております。

当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、月に一度取締役会に報告し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、社内のデリバティブ取引管理基準に基づき、管理本部経理部において、執行・管理が行われています。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理基準に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性のリスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次で検討資料を作成し、キャッシュ・フロー及び財政状態の把握を行うことで、資金繰りの計画を行い、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表額、時価及びこれらの差額については次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2を参照下さい。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,154,651	8,154,651	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,373,046		
貸倒引当金	99,341		
受取手形及び売掛金（純額）	5,273,704	5,273,704	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,674,198	1,674,448	250
(4) 支払手形及び買掛金	1,282,010	1,282,010	—
(5) デリバティブ取引(*)	659,818	659,818	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券及び投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)デリバティブ取引

時価の算定方法及び取引の対象物の種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	247,573

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,154,651	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,373,046	—	—	—
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期のあるもの	—	305,532	—	100,000
合計	13,527,697	305,532	—	100,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	370,024	242,749	127,275
その他	112,804	101,500	11,304
小計	482,829	344,249	138,579
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	111,534	117,908	6,373
債券	99,080	99,694	614
その他	397,448	417,976	20,527
小計	608,063	635,578	27,514
合計	1,090,892	979,827	111,065

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	545,453	298,830	246,623
債券	118,769	104,548	14,221
その他	483,265	453,473	29,791
小計	1,147,488	856,851	290,636
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	67,761	84,941	17,179
債券	197,082	197,566	484
その他	261,865	270,723	8,858
小計	526,709	553,232	26,522
合計	1,674,198	1,410,084	264,114

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	624,691	10,830	5,236
合計	624,691	10,830	5,236

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	90,180	—	8,007	8,007
	通貨オプション取引 売建(プット)	1,175,880	139,860	119,283	19,024
	買建(コール)	587,940	69,930	4,632	36,489
	合計	—	—	122,657	63,521

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金	340,084	—	9,524
	買建	買掛金	3,668,665	1,843,304	10,496
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	56,787	—	(注)2
合計			—	—	972

(注) 1 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	17,560	—	1,246	1,246
	通貨オプション取引 売建(プット)	139,860	—	503	8,535
	買建(コール)	385,230	—	5,517	583
	合計	—	—	6,260	10,365

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金	407,847	—	14,515
	買建	買掛金	4,023,236	1,571,031	668,074
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金	21,326	—	(注)2
	買建	買掛金	61,556	—	(注)2
合計			—	—	653,558

(注) 1 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社は退職一時金制度を、連結子会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、当社は確定拠出年金制度を、連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入していましたが、平成23年4月1日付で、連結子会社の適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

1 退職給付債務	467,700千円
2 未認識数理計算上の差異の 未処理額	2,704千円
3 未積立退職給付債務 (1 - 2)	470,404千円
4 年金資産	—
5 退職給付引当金 (3 - 4)	470,404千円

3 退職給付費用に関する事項

1 勤務費用	37,174千円
2 利息費用	6,759千円
3 期待運用収益	—
4 数理計算上の差異の 費用処理額	6,542千円
5 割増退職金支給額	—
6 その他	38,291千円
7 退職給付費用	88,768千円

(注) その他につきましては、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

1 退職給付見込額の 期間按分方法	期間定額基準
2 割引率	1.5%
3 期待運用収益率	—
4 数理計算上の差異の 処理年数	3年

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。なお、費用処理は発生年度より費用処理する方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社は退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、当社及び連結子会社は確定拠出年金制度に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

1 退職給付債務	472,705千円
2 未認識数理計算上の差異の 未処理額	24,906千円
3 未積立退職給付債務 (1 - 2)	497,612千円
4 年金資産	—
5 退職給付引当金 (3 - 4)	497,612千円

3 退職給付費用に関する事項

1 勤務費用	36,917千円
2 利息費用	7,015千円
3 期待運用収益	—
4 数理計算上の差異の 費用処理額	7,593
5 割増退職金支給額	—
6 その他	38,487千円
7 退職給付費用	74,826千円

(注) その他につきましては、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

1 退職給付見込額の 期間按分方法	期間定額基準
2 割引率	1.0%
3 期待運用収益率	—
4 数理計算上の差異の 処理年数	3年

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。なお、費用処理は発生年度より費用処理する方法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税及び未払事業所税	46,533千円	57,385千円
賞与引当金	58,253千円	85,062千円
ソフトウェア償却	410千円	156千円
減損処理による 投資有価証券評価損	23,311千円	23,329千円
退職給付引当金	167,464千円	177,149千円
貸倒引当金	10,871千円	53,973千円
損害補償損失引当金	26,600千円	142,500千円
繰延ヘッジ損益	2,742千円	5,515千円
長期末払金	23,486千円	22,175千円
その他	115,173千円	94,992千円
繰延税金資産小計	474,847千円	662,241千円
評価性引当額	62,569千円	89,914千円
繰延税金資産合計	412,278千円	572,327千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額	32,251千円	86,326千円
土地に係る再評価差額	36,334千円	36,334千円
その他	3,014千円	255,822千円
繰延税金負債合計	71,601千円	378,483千円
繰延税金資産の純額	340,676千円	193,843千円
(再評価に係る繰延税金資産)		
土地再評価差額	647,996千円	647,996千円
評価性引当額	647,996千円	647,996千円
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
(再評価に係る繰延税金負債)		
土地再評価差額	1,435千円	1,435千円
再評価に係る繰延税金負債合計	1,435千円	1,435千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,435千円	1,435千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	212,692千円	134,476千円
固定資産—繰延税金資産	151,533千円	112,405千円
流動負債—繰延税金負債	—	29,182千円
固定負債—繰延税金負債	23,549千円	23,855千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6 %	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 "	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3 "	—
住民税均等割等	0.7 "	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1 "	—
負ののれん償却額	0.5 "	—
評価性引当の影響額	0.2 "	—
その他	0.3 "	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9 %	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、当社が靴及び靴用資材の企画・販売、子会社のニッポンスリッパ(株)がスリッパ・日用品の企画・販売を行っております。

当社における靴の企画・販売については、国内販売と海外販売について、それぞれ独立した組織において活動を展開しており、さらに靴用資材の販売についても、独立した事業展開を行っております。

以上より、当社は「国内シューズ事業」、「海外シューズ事業」、「資材事業」及び「スリッパ・日用品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内シューズ事業」は、スポーツ及び一般シューズの企画・国内向け販売、「海外シューズ事業」は、スポーツシューズの企画・海外向け販売、「資材事業」は、資材メーカーから靴用資材の一部を購入し、国内外のシューズメーカーに販売しております。

さらに、「スリッパ・日用品事業」は、スリッパ及び日用品等の企画・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	国内シューズ事業	海外シューズ事業	資材事業	スリッパ・日用品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,856,153	3,648,845	3,614,098	4,031,363	21,150,461	—	21,150,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	601	38,628	39,230	39,230	—
計	9,856,153	3,648,845	3,614,700	4,069,991	21,189,691	39,230	21,150,461
セグメント利益	1,354,151	143,126	104,631	306,908	1,908,817	284,500	1,624,316
セグメント資産	6,629,923	222,773	211,787	2,713,968	9,778,453	9,042,772	18,821,225
その他の項目							
減価償却費	88,289	1,167	4,000	20,469	113,926	48,018	161,945
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,173	106	74	18,303	52,658	20,664	73,322

(注) 1 セグメント利益の調整額 284,500千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額9,042,772千円は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 減価償却費の調整額48,018千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産分であります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,664千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産分であります。

5 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	国内シューズ事業	海外シューズ事業	資材事業	スリッパ・日用品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,309,438	8,757,453	4,741,072	3,833,928	27,641,892	—	27,641,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	226,563	26,979	253,543	253,543	—
計	10,309,438	8,757,453	4,967,636	3,860,908	27,895,435	253,543	27,641,892
セグメント利益	1,424,742	440,509	343,262	115,134	2,323,648	370,037	1,953,611
セグメント資産	6,757,050	1,059,745	346,693	2,832,609	10,996,099	10,485,145	21,481,244
その他の項目							
減価償却費	85,300	1,047	2,744	25,076	114,169	39,398	153,567
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	55,063	91	67	6,179	61,401	18,052	79,453

(注) 1 セグメント利益の調整額 370,037千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額10,485,145千円は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 減価償却費の調整額39,398千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産分であります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,052千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産分であります。

5 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	その他	計
13,973,474	3,578,185	3,208,972	389,828	21,150,461

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)チヨダ	2,453,871	国内シューズ事業及び スリッパ・日用品事業
寶成工業股? 有限公司	2,004,330	資材事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
14,445,063	4,771,436	4,053,468	3,696,387	675,536	27,641,892

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ASICS America Corporation	4,033,855	海外シューズ事業
ASICS Europe B.V.	3,696,387	海外シューズ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社	合計
	国内シューズ事業	海外シューズ事業	資材事業	スリッパ・日用品事業	計		
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	—	20,525	20,525	—	20,525
当期末残高	—	—	—	7,962	7,962	—	7,962

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社	合計
	国内シューズ事業	海外シューズ事業	資材事業	スリッパ・日用品事業	計		
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	—	7,962	7,962	—	7,962
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)アシックス	神戸市中央区	23,972	スポーツ用品及びレジャー用品の製造販売	被所有割合 (57.2) 2.5	当社商品、資材の販売及び(株)アシックスの商品、資材の購入、役員の兼任	スポーツ用資材及びシューズの販売	490,253	売掛金	156,869
							スポーツ用資材及びシューズの購入	958,192	買掛金	86,613
							商標使用料の支払	110,245	未払金	55,315
							共同企画開発契約に基づく手数料の受取	128,646	未収入金	13,547

- (注) 1 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の内書は、間接所有割合であり、(株)アシックスの100%出資の子会社である山陰アシックス工業(株)によるものであります。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
スポーツ用資材及びシューズの販売及び購入については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。
商標使用料の支払については、商標使用許諾契約書に基づいております。
共同企画開発契約に基づく手数料の受取については、共同企画開発契約に伴う覚書に基づいて金額を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	アシックスキャピタル(株)	神戸市中央区	10	アシックスグループの支払に関するファクタリング業務	—	国内アシックスグループ債務の支払	国内アシックスグループ債務の支払	—	売掛金	412,806

- (注) 1 上記期末残高には消費税等を含んでおります。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
アシックスキャピタル(株)への当社取引先が有する営業債務のファクタリングについては、当社と当社の取引先との間で決定された取引金額により、取引先が債務譲渡しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

当社の取締役和田清美が取締役会長をつとめる、(株)アシックスとの取引については、「(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等」で記載しております。なお、取締役和田清美は当社株式を所有していません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	蘇州日愛貿易 有限公司	中国	146	貿易、検品業務	所有割合 (100.0) 88.8	シューズの検品作業受託	増資の引受	46,362	—	—

- (注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
2 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の 内書 は、間接所有割合であり、当社の100%出資の子会社であるニッポンスリッパ(株)によるものであります。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
経営基盤の強化を図るため、平成23年8月25日のニッポンスリッパ(株)取締役会決議によるものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)アシックス(東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)アシックス	神戸市中央区	23,972	スポーツ用品及びレジャー用品の製造販売	被所有割合 (57.2) 2.5	当社商品、資材の販売及び(株)アシックスの商品、資材の購入、役員の兼任	スポーツ用資材及びシューズの販売	467,175	売掛金	2,494
							スポーツ用資材及びシューズの購入	946,565	買掛金	121,615
							商標使用料の支払	109,092	未払金	58,591
							共同企画開発契約に基づく手数料の受取	303,792	未収入金	41,280

- (注) 1 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の 内書 は、間接所有割合であり、(株)アシックスの100%出資の子会社である山陰アシックス工業(株)によるものであります。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
スポーツ用資材及びシューズの販売及び購入については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。
商標使用料の支払については、商標使用許諾契約書に基づいております。
共同企画開発契約に基づく手数料の受取については、共同企画開発契約に伴う覚書に基づいて金額を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	アシックスキャピタル(株)	神戸市中央区	10	アシックスグループの支払に関するファクタリング業務	—	国内アシックスグループ債務の支払	国内アシックスグループ債務の支払	—	売掛金	259,036
親会社の子会社	アシックスアメリカコーポレーション	California U.S.A	千米ドル 123,000	スポーツ用品等の販売	—	シューズの販売	シューズの販売	4,033,855	売掛金	526,706
親会社の子会社	アシックスヨーロッパB.V.	Hoofddorp, NETHERLANDS	千ユーロ 45,020	スポーツ用品等の販売	—	シューズの販売	シューズの販売	3,696,387	売掛金	299,749

(注) 1 アシックスキャピタル(株)に対する上記期末残高には消費税等を含んでおり、アシックスアメリカコーポレーション及びアシックスヨーロッパB.V.に対する取引金額及び期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

アシックスキャピタル(株)への当社取引先が有する営業債務のファクタリングについては、当社と当社の取引先との間で決定された取引金額により、取引先が債務譲渡しております。

シューズの販売については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)アシックス(東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	1,964円15銭	2,158円90銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	15,997,168	17,583,325
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	— (—)	— (—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,997,168	17,583,325
普通株式の発行済株式の総数(株)	8,842,636	8,842,636
普通株式の自己株式数(株)	698,063	698,063
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	8,144,573	8,144,573

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	123円01銭	168円17銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	1,001,846	1,369,673
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,001,846	1,369,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,144,623	8,144,573

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,208,664	12,758,337	20,295,913	27,641,892
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	562,542	1,200,543	2,258,484	2,268,984
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	349,244	744,564	1,397,495	1,369,673
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	42.88	91.42	171.59	168.17

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	42.88	48.54	80.17	3.42

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,683,218	7,158,355
受取手形	⁴ 280,284	⁴ 319,577
売掛金	¹ 3,264,919	¹ 4,278,692
有価証券	102,013	2,935
商品	776,074	860,025
前払費用	59,296	61,203
繰延税金資産	185,018	134,475
デリバティブ資産	4,632	503,275
その他	38,099	104,910
貸倒引当金	42,000	40,000
流動資産合計	11,351,558	13,383,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,463,299	3,487,807
減価償却累計額	2,326,197	2,400,623
建物（純額）	1,137,101	1,087,184
構築物	154,984	154,984
減価償却累計額	136,968	138,954
構築物（純額）	18,015	16,030
機械及び装置	56,818	59,816
減価償却累計額	45,452	48,320
機械及び装置（純額）	11,366	11,496
車両運搬具	20,506	22,454
減価償却累計額	16,642	6,227
車両運搬具（純額）	3,863	16,226
工具、器具及び備品	373,468	369,703
減価償却累計額	316,284	321,619
工具、器具及び備品（純額）	57,184	48,083
土地	² 1,637,929	² 1,637,929
有形固定資産合計	2,865,460	2,816,951
無形固定資産		
ソフトウェア	83,603	75,202
電話加入権	4,507	4,507
その他	3,309	169
無形固定資産合計	91,420	79,879

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	981,469	1,659,827
関係会社株式	1,403,524	1,403,524
出資金	820	820
関係会社出資金	2,377	2,377
長期預金	200,000	200,000
従業員に対する長期貸付金	27,022	20,813
破産更生債権等	9	4
長期前払費用	3,861	2,673
繰延税金資産	151,533	112,405
投資不動産（純額）	₃ 273,016	₃ 268,391
その他	139,433	188,243
投資損失引当金	-	74,000
貸倒引当金	31,000	68,000
投資その他の資産合計	3,152,067	3,717,080
固定資産合計	6,108,948	6,613,911
資産合計	17,460,506	19,997,363
負債の部		
流動負債		
支払手形	28,215	22,837
買掛金	₁ 592,450	₁ 1,228,483
未払金	₁ 443,563	₁ 554,919
未払費用	32,045	27,692
未払法人税等	521,947	662,434
前受金	5,448	29,111
預り金	17,024	23,962
前受収益	729	1,506
賞与引当金	128,000	200,000
損害補償損失引当金	70,000	375,000
デリバティブ負債	119,356	15,047
その他	59,911	-
流動負債合計	2,018,694	3,140,994
固定負債		
退職給付引当金	470,404	497,612
再評価に係る繰延税金負債	₂ 1,435	₂ 1,435
その他	50,928	48,943
固定負債合計	522,768	547,990
負債合計	2,541,462	3,688,984

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,112,744	3,112,744
資本剰余金		
資本準備金	3,085,044	3,085,044
その他資本剰余金	313,446	313,446
資本剰余金合計	3,398,491	3,398,491
利益剰余金		
利益準備金	386,500	386,500
その他利益剰余金		
別途積立金	8,490,000	8,490,000
繰越利益剰余金	1,993,206	2,989,507
利益剰余金合計	10,869,706	11,866,007
自己株式	727,556	727,556
株主資本合計	16,653,384	17,649,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,358	177,057
繰延ヘッジ損益	4,918	299,254
土地再評価差額金	₂ 1,817,618	₂ 1,817,618
評価・換算差額等合計	1,734,340	1,341,307
純資産合計	14,919,043	16,308,378
負債純資産合計	17,460,506	19,997,363

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	17,119,699	23,807,963
売上原価		
商品期首たな卸高	1,063,547	776,074
当期商品仕入高	11,495,571	17,467,252
合計	12,559,118	18,243,326
商品期末たな卸高	776,074	860,025
売上原価合計	11,783,044	17,383,301
売上総利益	5,336,655	6,424,662
販売費及び一般管理費	₂ 4,060,960	₂ 4,622,221
営業利益	1,275,694	1,802,440
営業外収益		
受取利息	3,716	6,001
有価証券利息	596	2,175
受取配当金	19,274	41,238
受取賃貸料	23,730	26,842
仕入割引	14,258	11,116
経営指導料	₁ 35,169	₁ 24,264
業務受託手数料	₁ 128,646	₁ 303,792
雑収入	41,422	54,734
営業外収益合計	266,814	470,164
営業外費用		
支払利息	959	3,383
貸倒引当金繰入額	7,543	35,005
売上割引	387	1,980
業務受託費用	-	21,433
為替差損	31,046	-
投資不動産費用	22,699	14,683
訴訟和解金	10,000	-
雑損失	3,462	3,204
営業外費用合計	76,099	79,691
経常利益	1,466,409	2,192,913

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,830
固定資産売却益	-	2,617 ₃
特別利益合計	-	13,447
特別損失		
有形固定資産除却損	494 ₄	675 ₄
投資有価証券売却損	-	5,236
投資損失引当金繰入額	-	74,000
ゴルフ会員権評価損	6,000	-
特別損失合計	6,494	79,912
税引前当期純利益	1,459,915	2,126,448
法人税、住民税及び事業税	680,000	989,000
法人税等調整額	37,035	143,912
法人税等合計	642,965	845,088
当期純利益	816,950	1,281,360

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,112,744	3,112,744
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,112,744	3,112,744
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,085,044	3,085,044
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,085,044	3,085,044
その他資本剰余金		
当期首残高	313,446	313,446
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	313,446	313,446
資本剰余金合計		
当期首残高	3,398,491	3,398,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,398,491	3,398,491
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	386,500	386,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	386,500	386,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	8,490,000	8,490,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,490,000	8,490,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,339,149	1,993,206
当期変動額		
剰余金の配当	162,892	285,060
当期純利益	816,950	1,281,360
当期変動額合計	654,057	996,300
当期末残高	1,993,206	2,989,507

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	10,215,649	10,869,706
当期変動額		
剰余金の配当	162,892	285,060
当期純利益	816,950	1,281,360
当期変動額合計	654,057	996,300
当期末残高	10,869,706	11,866,007
自己株式		
当期首残高	727,485	727,556
当期変動額		
自己株式の取得	71	-
当期変動額合計	71	-
当期末残高	727,556	727,556
株主資本合計		
当期首残高	15,999,399	16,653,384
当期変動額		
剰余金の配当	162,892	285,060
当期純利益	816,950	1,281,360
自己株式の取得	71	-
当期変動額合計	653,985	996,300
当期末残高	16,653,384	17,649,685

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,556	78,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,802	98,698
当期変動額合計	58,802	98,698
当期末残高	78,358	177,057
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	48,614	4,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,533	294,335
当期変動額合計	53,533	294,335
当期末残高	4,918	299,254
土地再評価差額金		
当期首残高	1,817,820	1,817,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	-
当期変動額合計	201	-
当期末残高	1,817,618	1,817,618
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,846,878	1,734,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,537	393,033
当期変動額合計	112,537	393,033
当期末残高	1,734,340	1,341,307
純資産合計		
当期首残高	14,152,521	14,919,043
当期変動額		
剰余金の配当	162,892	285,060
当期純利益	816,950	1,281,360
自己株式の取得	71	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,537	393,033
当期変動額合計	766,522	1,389,334
当期末残高	14,919,043	16,308,378

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

投資不動産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支払見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。

(4) 損害補償損失引当金

品質不良の発生に伴う損害補償請求に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度に発生した生産委託先工場における不具合品の発生や生産スケジュールの遅延等の発生に伴い、損害補償損失引当金375,000千円を計上しております。

当事業年度において営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ375,000千円減少しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度より関係会社への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して投資損失引当金74,000千円を計上しております。

当事業年度において、税引前当期純利益は74,000千円減少しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引)

・ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

当社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引においては、過去の取引実績及び今後の取引実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	156,869千円	2,494千円
買掛金	87,037千円	121,754千円
未払金	57,392千円	60,856千円

2 (前事業年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成13年1月1日基準日)に登録されている価格に、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 849,244千円

(当事業年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成13年1月1日基準日)に登録されている価格に、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 859,352千円

3 投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	246,066千円	245,534千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	43,288千円	57,673千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
業務受託手数料	128,646千円	303,792千円
経営指導料	34,962千円	24,264千円

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造運搬費	703,619千円	752,060千円
販売手数料	209,525千円	211,396千円
従業員給料・賞与	1,456,282千円	1,490,980千円
賞与引当金繰入額	128,000千円	200,000千円
退職給付費用	79,211千円	65,300千円
減価償却費	138,175千円	128,491千円
損害補償損失引当金繰入額	70,000千円	375,000千円
おおよその割合		
販売費	80%	80%
一般管理費	20%	20%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	—	2,617千円

4 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	167千円	32千円
機械及び装置	74千円	—
工具、器具及び備品	253千円	642千円
計	494千円	675千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	697,990	73	—	698,063

(変動事由の概要)

自己株式の増加73株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	698,063	—	—	698,063

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	1,403,524
(2) 関連会社株式	—
計	1,403,524

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	1,403,524
(2) 関連会社株式	—
計	1,403,524

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税及び未払事業所税	41,176千円	55,971千円
賞与引当金	48,640千円	76,000千円
ソフトウェア償却	410千円	156千円
減損処理による 投資有価証券評価損	23,263千円	23,263千円
退職給付引当金	167,464千円	177,149千円
長期未払金	15,855千円	15,077千円
貸倒引当金	10,859千円	30,354千円
損害補償損失引当金	26,600千円	142,500千円
繰延ヘッジ損益	—	5,515千円
その他	99,878千円	84,931千円
繰延税金資産小計	434,147千円	610,919千円
評価性引当額	62,569千円	89,914千円
繰延税金資産合計	371,578千円	521,005千円
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	3,014千円	188,229千円
その他有価証券評価差額	32,011千円	85,895千円
繰延税金負債合計	35,026千円	274,125千円
繰延税金資産純額	336,551千円	246,880千円
(再評価に係る繰延税金資産)		
土地再評価差額	647,996千円	647,996千円
評価性引当額	647,996千円	647,996千円
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
(再評価に係る繰延税金負債)		
土地再評価差額	1,435千円	1,435千円
再評価に係る繰延税金負債合計	1,435千円	1,435千円
再評価に係る 繰延税金負債の純額	1,435千円	1,435千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.6%	—
(調整)		
住民税均等割	0.7%	—
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2%	—
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3%	—
評価性引当の影響額	0.2%	—
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	2.6%	—
その他	0.0%	—
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	44.0%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,831円78銭	2,002円36銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	14,919,043	16,308,378
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,919,043	16,308,378
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,144,573	8,144,573

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	100円31銭	157円33銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	816,950	1,281,360
普通株式に係る当期純利益(千円)	816,950	1,281,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,144,623	8,144,573

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)チヨダ	63,449	158,877
(株)イズミ	27,839	63,864
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	16,300	61,532
モリト(株)	68,000	53,040
(株)セブン&アイ・ホールディングス	16,744	52,159
イオン(株)	42,604	51,764
ユニーグループ・ホールディングス(株)	58,463	43,438
(株)オークワ	30,340	31,796
(株)平和堂	15,747	22,833
(株)しまむら	1,767	19,651
その他(7銘柄)	110,132	61,121
計	451,389	620,080

【債券】

銘柄	券面総額(米ドル)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社三井住友銀行2017年1月12日 満期米ドル建社債(非劣後債券)	2,000,000	197,082
株式会社三井住友銀行2015年7月18日 満期米ドル建社債(非劣後債券)	1,250,000	118,769
小計	3,250,000	315,852

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
M M F	2,935,823口	2,935
小計	—	2,935
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(証券投資信託の受益証券)		
グローバル優先証券ファンド	100,000,000口	113,300
(証券投資信託の受益証券)		
ダイワ/N B・米国債券戦略ファンド	83,912,095口	100,711
(証券投資信託の受益証券)		
ダイワ先進国リートα	97,399,435口	100,633
(証券投資信託の受益証券)		
ダイワ高格付カナダドル債オープン	123,913,684口	97,718
(証券投資信託の受益証券)		
F Xターゲット・トラスト	1口	95,069
(証券投資信託の受益証券)		
日本Jリートオープン	100,000,000口	66,520
(証券投資信託の受益証券)		
新光U S - R E I Tオープン	105,000,000口	52,311
(証券投資信託の受益証券)		
アジア・オセアニア好配当成長株オープン	100,000,000口	49,790
(証券投資信託の受益証券)		
ダイワ米国リート・ファンド	74,868,672口	47,841
小計	—	723,894
計	—	726,830

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,463,299	25,098	590	3,487,807	2,400,623	74,982	1,087,184
構築物	154,984	—	—	154,984	138,954	1,985	16,030
機械及び装置	56,818	2,998	—	59,816	48,320	2,868	11,496
車両運搬具	20,506	15,263	13,315	22,454	6,227	2,157	16,226
工具、器具及び備品	373,468	14,345	18,111	369,703	321,619	22,804	48,083
土地	1,637,929	—	—	1,637,929	—	—	1,637,929
有形固定資産計	5,707,006	57,706	32,016	5,732,696	2,915,745	104,798	2,816,951
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	309,709	234,506	23,671	75,202
電話加入権	—	—	—	4,507	—	—	4,507
その他	—	—	—	6,392	6,222	21	169
無形固定資産計	—	—	—	320,609	240,729	23,692	79,879
長期前払費用	5,941	—	—	5,941	3,268	1,188	2,673

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	73,000	107,997	5	72,991	108,000
賞与引当金	128,000	200,000	128,000	—	200,000
損害補償損失引当金	70,000	375,000	729	69,270	375,000
投資損失引当金	—	74,000	—	—	74,000

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、72,990千円は洗替による戻入であり、0千円は主として債権の回収によるものであります。

2 損害補償損失引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,504
預金	
当座預金	3,306,983
普通預金	96,638
定期預金	3,747,700
別段預金	2,529
預金計	7,153,851
合計	7,158,355

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)A B C マート	62,533
(株)シューマート	57,737
東京靴(株)	37,337
イオン九州(株)	25,983
イオン北海道(株)	13,036
その他	122,948
計	319,577

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
1 か月以内	164,016
2 か月以内	79,018
3 か月以内	72,521
4 か月以内	3,822
5 か月以内	198
計	319,577

(c) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)チヨダ	1,079,931
ASICS America Corporation	526,706
(株)ジーフット	314,865
ASICS Europe B.V.	299,749
アシックスキャピタル(株)	259,036
その他	1,798,403
計	4,278,692

ロ 売掛金滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,264,919	24,346,069	23,332,296	4,278,692	84.5	1.86

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品

区分	金額(千円)
国内シューズ事業	851,817
資材事業	8,207
計	860,025

(e) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
ニッポンスリッパ(株)	1,187,500
その他	216,024
計	1,403,524

(f) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅シーエルエス(株)	13,334
帝人コードレ(株)	2,708
服部猛(株)	1,882
ダイエー(株)	1,514
東洋ケミテック(株)	1,294
その他	2,103
計	22,837

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
1 か月以内	5,163
2 か月以内	11,101
3 か月以内	2,639
4 か月以内	3,932
計	22,837

(g) 買掛金

相手先	金額(千円)
WING STAR SHOES CO.,LTD.	246,377
(株)タイカ	158,168
聖偉鞋業股? 有限公司	152,580
豊営工業股? 有限公司	137,795
(株)アシックス	121,615
その他	411,946
計	1,228,483

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.asics-trading.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、有 価証券報告書の確認 書	事業年度 第58期	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 第58期	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月29日 近畿財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期 報告書の確認書	事業年度 第59期第1四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 近畿財務局長に提出。
		事業年度 第59期第2四半期	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月9日 近畿財務局長に提出。
		事業年度 第59期第3四半期	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月8日 近畿財務局長に提出。
(4)	四半期報告書の確認 書	事業年度 第59期第3四半期	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月7日 近畿財務局長に提出。
(5)	確認書の訂正確認書	事業年度 第59期第3四半期	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月7日 近畿財務局長に提出。

上記(4)平成25年2月7日提出の確認書に係る訂正確認書であります。

(6) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成24年6月29日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月28日

アシックス商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 本 要

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 笹 山 直 孝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシックス商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシックス商事株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アシックス商事株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アシックス商事株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月28日

アシックス商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 本 要

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 笹 山 直 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシックス商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシックス商事株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。